

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	日本海溝海底地震津波観測網の整備(復興関連事業)			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	津波対策の推進に関する法律(平成二十三年六月二十四日法律第七十七号)第五条			関係する計画、通知等	平成25年度の我が国における地球観測の実施方針(平成24年7月30日科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会地球観測推進部会決定)新たな地震調査研究の推進について(平成24年9月6日地震調査研究推進本部)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の自治体の復興過程でのまちづくりや被災地住民の安全安心の確保のため、東北地方太平洋沖において、地震・津波の発生メカニズムの解明や、地震・津波の早期検知による警報の高度化を図ることを目的として、ケーブル式観測網(地震計・水圧計)の整備を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>防災科学技術研究所に補助金を交付し、東北地方太平洋沖全体をカバーしたリアルタイムの地震・津波観測網を敷設する。観測点は、地震計・水圧計を備えたもので、①震源地直上での地震計による詳細な地震像の把握、②震源地近傍での迅速な地震動の検知による緊急地震速報の大幅迅速化、③水圧計による地震発生と同時に津波の諸元の把握とその後の津波の面的な広がり把握、④水圧計による通常時の上下方向の地殻変動の観測を行う予定である(実際の運用は平成27年度から)。(補助率:定額)</p> <p>※予算計上所管の変更により、文部科学省の事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している事業である(事業番号:新25-028、事業名:日本海溝海底地震・津波観測網の整備(復興関連事業))。なお、本観測網の運用費については、平成25年度文部科学省一般会計に計上している。</p>							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	0	8,476	1,498	0	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	2,750	2,411	0	
		翌年度へ繰越し	0	▲2,750	▲2,411	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計	0	5,726	1,837	2,411	0		
	執行額	0	5,723	1,837.2				
執行率(%)	-	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組を通して、毎年20回以上、成果を発信すること。 ※一般会計と復興特会の合算	平成25年度以降、論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組で取り上げられた回数(執筆数、発表数等) ※一般会計と復興特会の合算	成果実績	回	-	14	45	
		目標値	回	-	20	40	60	
		達成度	%	-	70%	113%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	制作済みの観測機器の点数	活動実績	点	-	25	25		
		当初見込み	点	-	25	25	25	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	設置済みの観測機器の点数	活動実績	点	-	0	12		
		当初見込み	点	-	52	77	77	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算執行額 / 観測機器の作成点数	単位当たりコスト	百万円	-	229	-	-	
		計算式	百万円/点	-	5,723 / 25	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算執行額 / 観測機器の設置点数	単位当たりコスト	百万円	-	-	153	37	
		計算式	百万円/点	-	-	1,837 / 12	2,411 / 65	

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	地球観測システム研究開発費補助金	0	0	
	計	0	0	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	総合科学技術会議評価専門調査会での評価を踏まえている。また事業の推進にあたっては、運営委員会を定期的に開催し、沿岸自治体の意見を聴取し、事業に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	複数の道県に跨いではるか沖合にまで展開される事業であり、予算規模も大きいことから、地方自治体の事業として馴染まない。また、国民の安心・安全に直接貢献する事業であるが、営利上の採算性がなく、民間等に委ねることも困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」(平成16年4月2日法律第27号)及び「津波対策の推進に関する法律」(平成23年6月24日法律第77号)に基づく。また、中央防災会議にも意見を求めて地震調査研究推進本部で決定した「新たな地震調査研究の推進について」(平成24年9月改訂)でも、重要事項とされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を行って支出先を選定しており、競争性を確保するとともにコスト削減に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東日本の広範にわたる国民の安心・安全を確保するため、国が負担する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストについては商用の通信用ケーブル敷設船でも設置可能な安価な工法を採用し、その削減に努めているところ。 なお、平成26年度と27年度で観測機器設置の単位当たりコストに大きな変動が見られるが、これは観測機器以外の機器等の設置を平成26年度に優先して実施したためである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の特殊性により一者応札が避けられないものもあるが、真にやむを得ないものを除き、原則として一般競争入札によることとし、競争性・透明性を確保する取組を続けている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	観測機器の制作や設置に真に必要な費用のみを支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業の内容を厳選することで、事業の実施に必要な予算の抑制に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	観測機器の制作については予定通り完了した。設置については遅れが認められるが、着実に進行しており、平成27年度中に当初の目標を満了見込みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業のための特別の研究開発を行わず、商用の通信用ケーブル等を使用し、その設置にあたっては、商用ケーブル敷設船でも設置可能な安価な工法を採用するなど、その削減に努めているところ。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	観測機器の制作については予定通り完了した。設置については遅れが認められるが、着実に進行しており、平成27年度中に当初の目標を満了見込みである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	今後、成果物が得られ次第、関係省庁、自治体、民間企業で広く活用される予定で、それを見越した具体的な検討が行われている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業では、商用の通信用ケーブル敷設船でも設置可能な安価な工法での観測網の整備を予定するなど、文部科学省の委託事業「ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究」で設置した観測網の敷設経験を活かして効率的な執行に努めている。今後とも、目的達成のために必要な仕様は維持しつつも、単位当たりのコスト削減に努めていくものとする。	
	改善の方向性	引き続き一般競争入札による支出先の選定を原則とするとともに、辞退業者からの聴き取り調査等を踏まえるなど、応札者増加に有効な方策を検討し、競争性を向上し、コスト削減を図るものとする。	

外部有識者の所見

目標がどの程度達成されたか等、総括を行うこと。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

日本海溝海底地震津波観測網の整備については、平成26年度予算までに必要な予算を計上しており、平成27年度以降は計上していない。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

日本海溝海底地震津波観測網の整備については、平成26年度予算までに必要な予算を計上しており、平成27年度以降は計上していない。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	74			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

科学技術振興職員旅費 0.2百万円を含む

文部科学省  
1,837.2百万円

事業概要

東北地方太平洋沖に、地震・津波をリアルタイムに検知する事が可能なインラインケーブル式海底観測網を整備する。

【補助】

国立研究開発法人  
防災科学技術研究所  
1,837.0百万円

東北地方太平洋沖地震の余震域周辺では、引き続き規模の大きな余震が発生するおそれがあり、強い揺れ、高い津波、地殻変動を面的にリアルタイムで検知するため、緊急かつ安価で整備できるインライン型の地震計・水圧計を配備する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

【一般競争(不落随意契約)・工事請負】	【一般競争(不落随意契約)・工事請負】	【一般競争(不落随意契約)・工事請負】	【一般競争(不落随意契約)・工事請負】	【一般競争(不落随意契約)・工事請負】	【随意契約】	【一般競争(不落随意契約)・請負】	【一般競争(不落随意契約)・工事請負】	【一般競争(不落随意契約)・請負】	【一般競争(不落随意契約)・請負】	【一般競争(不落随意契約)・請負】	【一般競争(不落随意契約)・請負】	【随意契約(確認公募)・請負】	【随意契約・工事請負】	【随意契約・工事請負】	
B.日本電気(株) 529.2百万円	C.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 391.7百万円	D.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 268.4百万円	E.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 223.0百万円	F.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) 170.5百万円	G.亘理町 94.5百万円	H.日本電気(株) 85.4百万円	I.日本電気(株) 46.7百万円	J.日本電気(株) 11.3百万円	K.日本電気(株) 4.9百万円	L.白山工業(株) 4.5百万円	M.日本電気(株) 2.0百万円	N.(株)阿部工務店 1.7百万円	O.(株)阿部工務店 1.3百万円	P.その他 1.9百万円	
海底部機器の敷設工事(宮城・岩手沖ルート)	宮城県における陸上管路及び陸上局設備工事	岩手県における陸上管路及び陸上局構築工事	茨城県における陸上管路及び陸上局構築工事	千葉県における陸上管路及び陸上局構築工事	宮城県陸揚げ局舎建設分担金	宮城県における陸上機器設置他作業	海底部機器の敷設工事(三陸沖北部ルート)	千葉県における陸上機器設置他作業	宮城県における陸上機器設置他作業	海岸中継局即時波形処理装置	三陸沖北部海底津波地震観測システム海底部機器敷設工事に係る予備用海底ケーブル等の船降ろし等作業	宮城県陸上局光ケーブル用電線配管等工事	宮城県陸上局舎キューピクル変更工事	その他	

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.国立研究開発法人防災科学技術研究所</b>			<b>E.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務実施費等	設備備品費、業務実施費	1,837	業務実施費等	茨城県における陸上管路及び陸上局構築工事	223
	計		1,837	計		223
	<b>B.日本電気(株)</b>			<b>F.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務実施費等	海底部機器の敷設工事(宮城・岩手沖ルート)	529.2	業務実施費等	千葉県における陸上管路及び陸上局構築工事	170.5
	計		529.2	計		170.5
	<b>C.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)</b>			<b>G.亘理町</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務実施費等	宮城県における陸上管路及び陸上局設備工事	391.7	設備備品費	宮城県陸揚げ局舎建設分担金	94.5
	計		391.7	計		94.5
	<b>D.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)</b>			<b>H.日本電気(株)</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務実施費等	岩手県における陸上管路及び陸上局構築工事	268.4	業務実施費等	宮城県における陸上部機器設置他作業	85.4
計		268.4	計		85.4	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

I.日本電気(株)			M.日本電気(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務実施費等	海底部機器の敷設工事(三陸沖北部ルート)	46.7	業務実施費等	三陸沖北部海底津波地震観測システム海底部機器敷設工事に係る予備用海底ケー	2
計		46.7	計		2
J.日本電気(株)			N.(株)阿部工務店		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務実施費等	千葉県における陸上部機器設置他作業	11.3	業務実施費等	宮城県陸上局光ケーブル用電線配管等工	1.7
計		11.3	計		1.7
K.日本電気(株)			O.(株)阿部工務店		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務実施費等	宮城県における陸上部機器設置他作業	4.9	業務実施費等	宮城県陸上局舎キューピクル変更工事	1.3
計		4.9	計		1.3
L.白山工業(株)			P.その他		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設備備品費	海岸中継局即時波形処理装置	4.5			1.9
計		4.5	計		1.9

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人防災科学技	東北地方太平洋沖に、地震・津波をリアルタイムに検知するすることが可能なインラインケーブル式海底観測網を整備する。	1,837	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	海底部機器の敷設工事(宮城・岩手沖ルート)	529.2	不落随意	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーション	宮城県における陸上管路及び陸上局設備工事	391.7	不落随意	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーション	岩手県における陸上管路及び陸上局構築工事	268.4	1	-
2	※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがある				

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーション	茨城県における陸上管路及び陸上局構築工事	223	1	-
2	※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがある				

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーション	千葉県における陸上管路及び陸上局構築工事	170.5	不落随意	-

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	亘理町	宮城県陸揚げ局舎建設分担金	94.5	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	宮城県における陸上部機器設置他作業	85.4	不落随意	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック



I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	海底部機器の敷設工事(三陸沖北部ルート)	46.7	不落随意	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	千葉県における陸上部機器設置他作業	11.3	不落随意	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	宮城県における陸上部機器設置他作業	4.9	不落随意	-

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	白山工業(株)	海岸中継局即時波形処理装置	4.5	1	-
2	※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがある				

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	三陸沖北部海底津波地震観測システム海底部機器敷設工事に係る予備用	2	公募	-

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)阿部工務店	宮城県陸上局光ケーブル用電線配管等工事	1.7	随意契約	-

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)阿部工務店	宮城県陸上局舎キューピクル変更工事	1.3	随意契約	-

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	その他		1.9		